

貸 借 対 照 表

(2025年 3 月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	84,627,271	流 動 負 債	70,037,069
現 金 及 び 預 金	12,318,153	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	43,176,099
グ ル ー プ 預 け 金	10,000,000	電 子 記 録 債 務	1,231,103
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	45,165,245	未 払 金	4,456,714
電 子 記 録 債 権	1,558,512	未 払 費 用	1,475,444
棚 卸 資 産	10,637,752	未 払 法 人 税 等	318,079
前 払 費 用	252,036	契 約 負 債	15,942,558
未 収 入 金	4,500,281	前 受 収 益	3,768
そ の 他 流 動 資 産	205,129	賞 与 引 当 金	1,028,594
貸 倒 引 当 金	△9,840	製 品 保 証 引 当 金	413,584
		品 質 保 証 引 当 金	93,287
		そ の 他 流 動 負 債	1,897,836
固 定 資 産	10,894,141	固 定 負 債	5,700,436
有形固定資産	163,656	退 職 給 付 引 当 金	2,253,211
建 物	82,708	長 期 未 払 金	16,814
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	80,947	パ ソ コ ン リ サ イ ク ル 引 当 金	722,985
無形固定資産	291,486	リ コ ー ル 関 連 引 当 金	609,500
工 業 所 有 権	130,712	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	958,447
ソ フ ト ウ ェ ア	111,582	特 許 権 使 用 料 引 当 金	1,053,826
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	49,192	資 産 除 去 債 務	85,652
投資その他の資産	10,438,998	負 債 の 部 計	75,737,506
投 資 有 価 証 券	4,250	純 資 産 の 部	
関 係 会 社 株 式	9,982,020	株 主 資 本	21,384,224
長 期 前 払 費 用	75,499	資 本 金	8,550,557
長 期 差 入 保 証 金	368,468	資 本 剰 余 金	16,086,544
そ の 他 投 資 等	8,760	資 本 準 備 金	16,086,544
破 産 及 び 更 生 債 権	6,883,566	利 益 剰 余 金	△3,252,877
貸 倒 引 当 金	△6,883,566	そ の 他 利 益 剰 余 金	△3,252,877
		繰 越 利 益 剰 余 金	△3,252,877
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1,600,317
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,600,317
		純 資 産 の 部 計	19,783,907
資 産 の 部 計	95,521,413	負 債 及 び 純 資 産 の 部 計	95,521,413

損 益 計 算 書

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高	242,684,995	
売 上 原 価	217,510,466	
売 上 総 利 益	25,174,528	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,428,791	
営 業 利 益	5,745,737	
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,218,749	
為 替 差 益	2,270,823	
そ の 他	24,131	10,513,705
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	675,404	
そ の 他	865,519	1,540,923
経 常 利 益	14,718,519	
特 別 利 益		
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 額 戻 入	145,818	145,818
特 別 損 失		
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 額 繰 入	91,799	91,799
税 引 前 当 期 純 利 益	14,772,538	
法人税、住民税及び事業税	2,550,846	
当 期 純 利 益	12,221,692	

株主資本等変動計算書

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	繰延 ヘッジ損益	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	合計	その他 利益剰余金	合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	8,550,557	16,086,544	16,086,544	△15,474,569	△15,474,569	9,162,532	600,016	600,016	9,762,548
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	12,221,692	12,221,692	12,221,692	—	—	12,221,692
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△2,200,333	△2,200,333	△2,200,333
当期変動額合計	—	—	—	12,221,692	12,221,692	12,221,692	△2,200,333	△2,200,333	10,021,358
当期末残高	8,550,557	16,086,544	16,086,544	△3,252,877	△3,252,877	21,384,224	△1,600,317	△1,600,317	19,783,907

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法 |
| ・ 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
| ③ 棚卸資産 | |
| ・ 製品／商品／部品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| ④ デリバティブ取引 | 時価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
工具・器具及び備品	4年～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・ その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|----------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| ③ 製品保証引当金 | 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎に計上しております。 |
| ④ 品質保証引当金 | 品質問題に対する将来の費用の支出に備えるため、過去の品質対応費用の実績を基礎に計上しております。 |
| ⑤ パソコンリサイクル引当金 | パソコンのリサイクルに対する将来の費用の支出に備えるため、リサイクル費用見込額を、販売実績を基礎に計上しております。 |
| ⑥ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

- | | |
|---------------|--|
| ⑦ 関係会社事業損失引当金 | 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。 |
| ⑧ リコール関連引当金 | 主務官庁への届出等に基づくリコール関連費用として算出した見積り額を計上しております。 |
| ⑨ 特許権使用料引当金 | 未契約の特許について将来の費用の支出に備えるため、特許権使用料の見込額を、販売実績及び実施料率を基礎に計上しております。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

- | | |
|---------------------|--|
| ① 製品、商品及び部品の販売に係る収益 | 主にノートタイプを中心とした PC 製品、商品及び部品の販売によるものであり、顧客との契約に基づいて製品、商品及び部品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品、商品及び部品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。 |
| ② 保守サービスに係る収益 | 主に PC 製品及び商品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益を認識しております。 |

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段
為替予約 ・ヘッジ対象
製品輸出による外貨建売上債権、製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 |
| ③ ヘッジ方針 | デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 |

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② シャープ株式会社はグループ通算制度を適用しており、当社は、その通算子法人となっております。
- ③ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産

(1) 事業年度の計算書類に計上した金額

「6. 税効果会計に関する注記」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社では、翌期の一時差異等のスケジューリングを行い、翌期の一時差異等加減算前課税所得の見積り額に基づいて、繰延税金資産を計上しております。

② 主要な仮定

当社では、収益力及びタックス・プランニングに基づく将来の課税所得発生額を、主に事業計画を基礎として見積っております。これらは現時点において入手可能な情報をもとに仮定を置いております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化等により影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産（注1）

定期預金 2,300,000千円

上記担保資産に対応する債務はありません。

（注1）デリバティブ取引に係る定期預金です。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,069,874千円

(3) 関係会社に対する金銭債権

① 短期金銭債権

12,272,591千円

② 長期金銭債権

6,840,194千円

③ 短期金銭債務

33,284,850千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 16,267,558千円

仕入高 183,481,872千円

その他の営業取引高 774,881千円

営業取引以外の取引高 8,259,415千円

(2) 関係会社貸倒引当金戻入額及び関係会社事業損失引当金繰入額

関係会社であるDynabook Europe GmbH（以下、DBE社）は、欧州市場において、新型コロナウイルス（COVID-19）を契機としたテレワーク特需が一巡したことによる客先における在庫調整等の影響から、販売数量が大きく減少し、債務超過に至りました。

DBE社の財政状態を勘案して、当社の債務超過負担額を見積もった結果、DBE社の債務超過額7,798,641千円全額を当社負担としておりますが、当期の特別損益の内訳は以下のとおりであります。

① 関係会社貸倒引当金戻入額

145,818千円

② 関係会社事業損失引当金繰入額

91,799千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	4,400,000株
------	------------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	232,750千円
未払費用	501,355千円
賞与引当金	324,213千円
退職給付引当金	308,427千円
貸倒引当金	2,172,802千円
減価償却超過額	310,957千円
パソコンリサイクル引当金	227,885千円
製品保証引当金	130,362千円
固定資産の減損等	51,618千円
特許権使用料引当金	332,166千円
関係会社事業損失引当金	302,102千円
関係会社株式評価損等	416,176千円
リコール関連引当金	221,518千円
売上取引に係る未確定の変動対価	3,112,014千円
繰延ヘッジ損益	490,017千円
地方税欠損金	901,091千円
その他	52,888千円
繰延税金資産小計	10,088,342千円
評価性引当額	△10,088,342千円
繰延税金資産合計	一千円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	一千円
繰延税金負債合計	一千円
繰延税金負債の純額	一千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主にノートタイプを中心としたPC製品及びアクセサリ商品を含めた販売、並びに付随するサービス事業を行うための事業計画に照らし、自己資金を中心とし、必要に応じ資金を調達(主に銀行借入)しております。また、短期的な運転資金は主として自己資金で賄い、必要に応じ銀行借入により調達しております。これら金融商品は信用度の高い金融機関と取引を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、支払手形及び買掛金の一部には製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。原則として外貨建ての営業債務のポジションについて為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社のデリバティブ取引についての具体的なポジションは、原則として月1回開催の為替委員会で決定され、取引の実行並びに日々のリスク管理は、取引実績・収支・ポジション及びリスク管理を専門とする経理部財務グループで行っております。取引の結果は、取引の都度経理部長に報告しております。

また、上記為替委員会は、経理部内の財務グループで取りまとめ、原則月に一度、必要に応じ取引の都度行われております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が毎月及び必要に応じ資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 9,986,270千円）は、下表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

また、現金は注記を省略しており、預金及びグループ預け金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	45,165,245千円	45,165,245千円	—千円
(2) 電子記録債権	1,558,512	1,558,512	—
(3) 未収入金	4,500,281	4,500,281	—
貸倒引当金（※1）	△9,840	△9,840	—
(4) 破産及び更生債権	6,883,566	6,883,566	—
貸倒引当金（※1）	△6,883,566	△6,883,566	—
資産計	51,214,198	51,214,198	—
(5) 支払手形及び買掛金	43,176,099	43,176,099	—
(6) 電子記録債務	1,231,103	1,231,103	—
(7) 未払金	4,456,714	4,456,714	—
(8) 未払費用	1,475,444	1,475,444	—
(9) 契約負債	15,942,558	15,942,558	—
(10) 前受収益	3,768	3,768	—
負債計	66,285,686	66,285,686	—
デリバティブ取引（※2）	△1,600,317	△1,600,317	—

※1 受取手形及び売掛金、電子記録債権、破産及び更生債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

デリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	72,406,716	—	△1,600,317
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	32,027,156	—	△314,064
合計			104,433,973	—	△1,914,382

（注1）時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

普通株式	4,250千円
関係会社株式	9,982,020千円

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	—	△1,600,317	—	△1,600,317
資産計	—	△1,600,317	—	△1,600,317

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	—	45,165,245	—	45,165,245
電子記録債権	—	1,558,512	—	1,558,512
未収入金	—	4,500,281	—	4,500,281
破産及び更生債権	—	6,883,566	—	6,883,566
資産計	—	58,107,604	—	58,107,604
支払手形及び買掛金	—	43,176,099	—	43,176,099
電子記録債務	—	1,231,103	—	1,231,103
未払金	—	4,456,714	—	4,456,714
未払費用	—	1,475,444	—	1,475,444
契約負債	—	15,942,558	—	15,942,558
前受収益	—	3,768	—	3,768
負債計	—	66,285,686	—	66,285,686

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された期末日の先物為替相場に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金として処理されているため、その時価はそれぞれの勘定科目の時価に含めて記載しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権、未収入金、並びに破産及び更生債権

これらの時価は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と類似していることから、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払費用、契約負債、並びに前受収益

これらの時価は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と類似していることから、レベル2の時価に分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	シャープ(株)	大阪府 堺市	5,000,000 千円	被所有 100%	当社商品の 販売先	グループ内 資金運用 (注1)	10,000,000	グループ 預け金	10,000,000
						グループ 通算制度に 伴う支払 予定額	2,317,498	未払金	2,317,498

(2) 子会社等

種類	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	玳能科技(杭州) 有限公司	中国 浙江省	34,000千 米ドル	所有 100%	当社仕入先	仕入高	158,841,724	買掛金	26,003,791
						支払利息	11,025	未払費用	22,979
						原材料等の 有償支給 (注2)	58,738,896	未収入金	55,580
						受取配当金 受取利息	6,431,200 262,130	—	—
子会社	台湾玳能科技 股份有限公司	台湾 桃園市	200,000千 ニュ-台湾 ドル	所有 100%	当社仕入先	仕入高	24,612,379	買掛金	4,265,315
						受取配当金	1,489,091	—	—
子会社	Dynabook Americas, Inc.	米国 カリフォルニア	31,500千 米ドル	所有 100%	当社商品の 販売先	パーソナル コンピュー ターの販売 (注3)	7,787,604	売掛金	413,147
子会社	Dynabook Europe GmbH	ドイツ ノイス	25千 ユーロ	所有 100%	当社商品の 販売先	パーソナル コンピュー ターパーツ の販売	32,067	破産及び 更生債権 (注4)	6,840,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記のうち、価格その他取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。また、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 親会社への資金の預け入れについては、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 原材料等の有償支給については、外部からの調達価格を以て決定しております。

(注3) 米国子会社Dynabook Americas, Inc. との取引に関して移転価格に関する事前確認申請の合意に基づき、移転価格調整金1,940,200千円を計上しております。

(注4) 破産及び更生債権に対し、6,840,194千円の関係会社貸倒引当金を計上しております。また、当該子会社の債務超過に対し、958,447千円の関係会社事業損失引当金を計上しております。なお、当事業年度において145,818千円を関係会社貸倒引当金戻入額として、91,799千円を関係会社事業損失引当金繰入額として計上しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	シャープ マーケティング ジャパン(株)	大阪府 八尾市	1,638,000 千円	—	当社商品の 販売先	パーソナル コンピュー ターの販売	15,535,539	売掛金	1,481,655

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記のうち、価格その他取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。また、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 4,496円34銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 2,777円66銭 |

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：千円)

	一時点による 収益	時の経過による 収益	合計
顧客との契約から 生じる収益	236,236,527	6,448,468	242,684,995
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	236,236,527	6,448,468	242,684,995

一時点による収益として製品の販売を、時の経過による収益として保守サービスを認識しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約及び履行義務に関する情報

PC 製品及び商品に関する取引の対価は、当該製品及び商品の引き渡し後、概ね2ヶ月以内に受領しております。販売契約については、仕入実績を条件としたリベートを付して販売していることから、変動対価が含まれます。

なお、PC 製品及び商品の保守サービスに関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。